

株式会社大林組 PRIME 1802
2024年3月期 決算説明会

2024年5月14日 10:00~12:00



業績の回復

中期経営計画2022 追補

本日お伝えしたいこと

1 業績回復

- 2023年度および2024年度の業績については、国内建築事業における大型案件の工事損失引当金の影響により低迷し、業績回復は2025年度からと皆様にご説明していた
- しかしながら、国内建設事業において底堅い需要が続く中、業績は想定していたより早く回復局面をむかえた
- それにより2023年度の利益は計画を上回る着地
- 2024年度についても2023年度を大きく上回る利益を確保出来る見通し
- 当社グループ業績は2023年度で底を打ったものとする

2 「中期経営計画2022 追補」

株式会社大林組

2024年3月期 決算説明資料

PRIME 1802

2024年5月14日



(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1

2024年3月期業績

- 2024年3月期業績 サマリー
- 連結 BS
- 連結／単体 PL
- 連結営業利益の増減要因
- 連結／単体 受注高

2

2025年3月期業績予想

- 2025年3月期業績予想 サマリー
- 連結／単体 PL(見通し)
- 連結営業利益の増減要因(見通し)
- 連結／単体 受注高(見通し)

3

事業別の概況

- 国内建築事業(単体)
- 国内土木事業(単体)
- 海外建設事業(連結)
- 不動産事業その他(連結)
- 連結／単体 比較

4

政策保有株式の縮減状況／株主還元の推移

1

2024年3月期業績

- 2024年3月期業績 サマリー
- 連結 BS
- 連結／単体 PL
- 連結営業利益の増減要因
- 連結／単体 受注高

2024年3月期業績 サマリー



連結
自己資本

1兆1,516億円

前期比 +1,545億円 (+15.5%)

政策保有株式の株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が前期末から大幅に増加

連結
有利子負債

3,238億円

前期比 △140億円 (△4.2%)

株価の上昇によりその他有価証券が大幅に増加した影響を除けば、投下資本額は2023年3月期と同等程度となった結果として、有利子負債も同規模を維持

ROIC

3.8 %

前期比 △1.1pt

国内建設事業ROICが低下し、全社ROICを押し下げ

ROE

7.0 %

前期比 △1.0pt

国内建築事業の利益低下により、政策保有株式売却の進捗があったものの、ROEは7.0%に低下

2024年3月期業績 サマリー

連結自己資本

- 1兆1,516億円、前期比1,545億円の増加
- 株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が前年から約880億円増加
- 利益剰余金の前年度末からの増加分約460億円の大半は、下期の配当原資として充当

連結有利子負債

- 前年度末とほぼ同水準の3,238億円

ROIC・ROE

- ROICは3.8%、ROEは7.0%と前年度から約1ポイント低下。国内建築事業の利益の低下による

2024年3月期業績 サマリー



連結売上高

2兆3,251億円

 前期比 +3,412億円 (+17.2%)
 計画比 +451億円 (+2.0%)

 手持ち工事は建築・土木ともに順調な進捗
 海外建設事業においては為替も影響

連結営業利益

793億円

 前期比 △144億円 (△15.4%)
 計画比 +53億円 (+7.3%)

 国内建築や海外土木子会社における引当
 計上も、国内土木や海外建築子会社における
 利益改善がカバー

当期純利益

750億円

 前期比 △26億円 (△3.4%)
 計画比 +160億円 (+27.2%)

 政策保有株式の売却により、
 計画値の590億円を大幅に上回る着地

連結受注高

2兆5,130億円

 前期比 +2,907億円 (+13.1%)
 計画比 +3,780億円 (+17.7%)

 国内製造業を中心とした旺盛な需要や物価
 上昇分の追加獲得等により受注高を上積み

2024年3月期業績 サマリー

連結売上高

- ・ 2兆3,251億円、前期比3,412億円の増
- ・ 連結売上高としては過去最高
- ・ 国内土木事業において、手持ち工事における追加・変更の獲得があったことや海外子会社の為替換算により計画より上振れ

連結営業利益

- ・ 793億円、前期比144億円の減
- ・ 大型不動産の売却益があった前年度から低下
- ・ 計画値に対しては、八重洲事故の費用やケナイダン社の貸倒引当金の計上などマイナス要因があったものの、国内土木事業や海外建築子会社による利益改善などにより、計画を若干上回る数値

当期純利益

- ・ 政策保有株式の売却が進捗したことから、計画より大幅に増加

連結受注高

- ・ 国内製造業を中心とした旺盛な需要に加え、建設資材価格の上昇分の追加を獲得したことなどあり、連結受注高として過去最高

連結 BS



- 施工高の増に伴う工事関連資産の増加および株価上昇の影響によるその他有価証券の増加により、総資産は増加
- 工事進捗に伴い支出が先行したことや、投資が進捗したことなどから、現金預金残高は減少

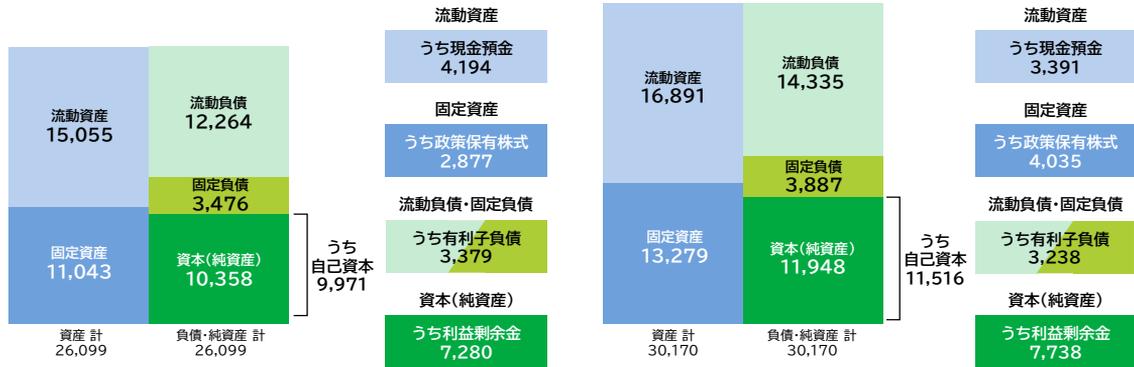
2022年度実績

(単位:億円)



2023年度実績

(単位:億円)



© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

8

2023年度末 連結BS

- 施工高の増加により工事関連資産が増加したことなどから総資産は増加
- 有利子負債残高が前年度末とほぼ同水準だった一方で、2024年3月末の現預金残高は3,391億円と前年度末より減少。これは、工事進捗に伴い支出が先行したことや、成長投資が進捗したことなどによる
- 2024年度以降、レバレッジも活用しながら資本効率性をより一層重視した経営を実施
- 政策保有株式の状況は25ページで説明

連結 / 単体 PL

(単位:億円)



	連結			単体						
	2022年度 実績 A	2023年度 実績 B	増減額 B-A	2022年度 実績 C	2023年度 実績 D	増減額 D-C				
完成工事高	建築	14,003	17,220	+3,216	10,515	12,402	+1,886			
	土木	4,473	4,847	+373	2,965	3,156	+190			
	計	18,476	22,067	+3,590	13,481	15,558	+2,077			
不動産事業等売上高	1,362	1,183	△178	389	263	△125				
売上高	19,838	23,251	+3,412	13,870	15,821	+1,951				
完成工事総利益	建築	-	-	-	8.3%	878	6.3%	783	△94	
	土木	-	-	-	15.3	453	15.4	485	+32	
	計	9.6	1,778	8.6	1,888	9.9	1,331	8.2	1,269	△61
不動産事業等総利益	28.4	386	26.0	307	34.4	133	19.7	51	△81	
売上総利益	10.9	2,165	9.4	2,196	+30	10.6	1,464	8.3	1,321	△143
販売費及び一般管理費	6.2	1,227	6.0	1,402	+174	6.3	865	5.6	887	+22
営業利益	4.7	938	3.4	793	△144	4.3	599	2.7	433	△166
経常利益	5.1	1,008	3.9	915	△92	5.1	711	3.5	554	△157
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.9	776	3.2	750	△26	4.5	625	3.1	496	△129

© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

9

2023年度 連結/単体実績

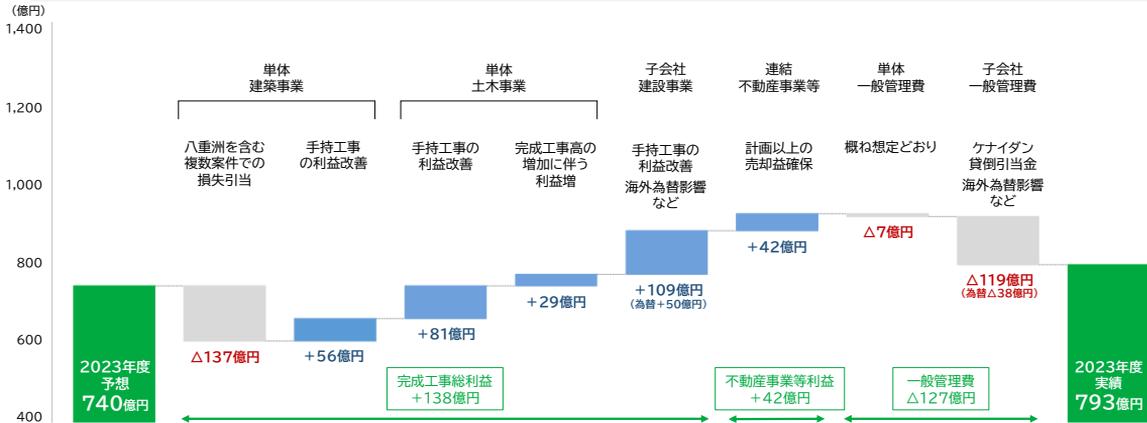
売上高	2兆3,251億円	(前期比 3,412億円の増)
営業利益	793億円	(同 144億円の減)
経常利益	915億円	(同 92億円の減)
当期純利益	750億円	(同 26億円の減)

連結営業利益の予想と実績の差異は10ページを参照

連結営業利益の増減要因



- 単体国内建築での八重洲を含む複数案件での損失引当や海外土木子会社での貸倒引当による一般管理費増などが発生した一方、単体国内土木や海外建築子会社での手持工事の大幅な利益改善などにより、予想を上回る793億円に



© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

10

2023年度 連結営業利益の増減要因(予想と実績の比較)

- 単体国内建築事業における八重洲を含む複数案件での工事損失引当金計上や、ケナイダン社の貸倒引当金の計上によるマイナス要因を各事業の利益改善でカバー
- 単体国内土木事業や海外建築子会社においては、手持ち工事の利益改善などにより利益が増加
- 不動産事業においては、計画より売却益を確保
- 単体国内建築事業における手持ち工事では、利益が改善したものも多くあり

連結 / 単体 受注高



(単位:億円)

		連結			単体			
		2022年度 実績 A	2023年度 実績 B	増減額 B-A	2022年度 実績 C	2023年度 実績 D	増減額 D-C	
建設事業	建築	国内	11,242	12,369	+1,127	10,931	11,948	+1,017
		海外	4,885	5,203	+317	189	37	△151
		計	16,128	17,573	+1,444	11,120	11,985	+865
	土木	国内	3,607	4,231	+624	2,801	3,280	+479
		海外	1,338	1,745	+407	628	485	△143
		計	4,945	5,977	+1,031	3,429	3,766	+336
	計	国内	14,849	16,601	+1,751	13,732	15,229	+1,496
		海外	6,224	6,949	+725	817	522	△294
		計	21,073	23,550	+2,476	14,549	15,751	+1,202
不動産事業等		1,149	1,580	+431	389	263	△125	
合計		22,222	25,130	+2,907	14,938	16,015	+1,076	

© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

11

2023年度 連結/単体 受注高

- 国内における堅調な建設需要に加えて、建設資材価格の上昇分の追加を獲得したことなどにより、連結・単体とも昨年度実績を上回った
- 引き続き、施工キャパシティを考慮の上、採算性を重視した受注活動を実施

2

2025年3月期業績予想

- 2025年3月期業績予想 サマリー
- 連結/単体PL(見通し)
- 連結営業利益の増減要因(見通し)
- 連結/単体 受注高(見通し)

2025年3月期業績予想 サマリー



連結
自己資本

1兆1,470億円

前期比 △46億円 (△0.4%)

追加還元による株主資本の減少や株価変動によるその他有価証券評価差額金の増減等、現時点で未確定の要素は加味していない値(※)

連結
有利子負債

4,000億円

前期比 +761億円 (+23.5%)

不動産事業等への投資や工事進捗に伴い先行する協力会社への支払いを資金調達で賄う計画としており、大幅に増加

ROIC

4.2 %

前期比 +0.4pt

受注時採算改善等により国内建設事業ROICが向上、全社ROICを押し上げ

ROE

7.6 %

前期比 +0.6pt

利益改善に伴いROEも改善する見通し今後も、資本効率を意識した経営を徹底

(※)2024年3月期末自己資本額に当期純利益予想額、期末・中間配当予想額及び業績予想に織込んだ政策保有株式売却に伴うその他有価証券評価差額金の調整額を加減算した値

© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

13

2025年3月期業績 サマリー

- 連結自己資本の1兆1,470億円は、2023年度末自己資本額に2024年度の純利益予想額や期末・中間配当予想額、予定している政策保有株式売却に伴うその他有価証券評価差額金の調整額を加減算した金額(機動的な株主還元や今後の株価変動によるその他有価証券評価差額金の増減などは加味せず)
- 機動的還元については、収益力や財務状況、PBR等を勘案して総合的に判断
- 連結有利子負債は、工事進捗に伴い先行する協力会社への支払いや不動産事業等への投資を資金調達で賄う予定のため大幅に増加
- ROICは国内建設事業において受注時採算の改善等による利益向上により0.4ポイント上昇の4.2%、ROEは利益改善ならびに自己資本額をコントロールすることにより0.6ポイント上昇の7.6%を予想

2025年3月期業績予想 サマリー



連結売上高	2兆5,100億円	前期比 +1,848億円 (+7.9%)	前年度買収したMWH社の連結子会社化により、1,000億円超の大幅増
連結営業利益	930億円	前期比 +136億円 (+17.2%)	国内建築での前期損失の反動、完成工事高の増加、工事採算の改善等により大幅な利益回復を見込む
当期純利益	870億円	前期比 +119億円 (+15.9%)	営業利益の改善に加え、政策保有株式の売却も計画どおり着実に実行
連結受注高	2兆5,200億円	前期比 +69億円 (+0.3%)	国内建築を中心に旺盛な需要が続く見込みであり、前年度並みの高水準を維持

2025年3月期業績 サマリー

連結売上高

- 2兆5,100億円、前期比1,848億円の増の見込み
- 昨年度買収したMWH社が連結対象となり、同社売上高で1,000億円超の増加

連結営業利益

- 930億円、前期比136億円の増の見込み
- 国内建築事業で前年度損失計上からの反動増や工事採算が改善することなどにより大幅回復の見通し

当期純利益

- 870億円、前期比119億円の増の見込み
- 引き続き政策保有株式の売却を推進

連結受注高

- 国内・海外とも施工キャパシティを考慮した受注活動を継続

連結 / 単体 PL(見通し)

(単位:億円)



	連結			単体						
	2023年度 実績 A	2024年度 見通し B	増減額 B-A	2023年度 実績 C	2024年度 見通し D	増減額 D-C				
完成工事高	建築	17,220	17,700	+479	12,402	12,650	+247			
	土木	4,847	6,050	+1,202	3,156	3,200	+43			
	計	22,067	23,750	+1,682	15,558	15,850	+291			
不動産事業等売上高	1,183	1,350	+166	263	250	△13				
売上高	23,251	25,100	+1,848	15,821	16,100	+278				
完成工事総利益	建築	-	-	-	6.3%	783	7.9%	1,005	+221	
	土木	-	-	-	15.4	485	13.9	445	△40	
	計	8.6	1,888	8.8	2,100	+211	8.2	1,269	9.1	1,450
不動産事業等総利益	26.0	307	21.5	290	△17	19.7	51	14.0	35	△16
売上総利益	9.4	2,196	9.5	2,390	+193	8.3	1,321	9.2	1,485	+163
販売費及び一般管理費	6.0	1,402	5.8	1,460	+57	5.6	887	5.9	950	+62
営業利益	3.4	793	3.7	930	+136	2.7	433	3.3	535	+101
経常利益	3.9	915	3.9	980	+64	3.5	554	3.9	635	+80
親会社株主に帰属する 当期純利益	3.2	750	3.5	870	+119	3.1	496	4.2	680	+183

© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

15

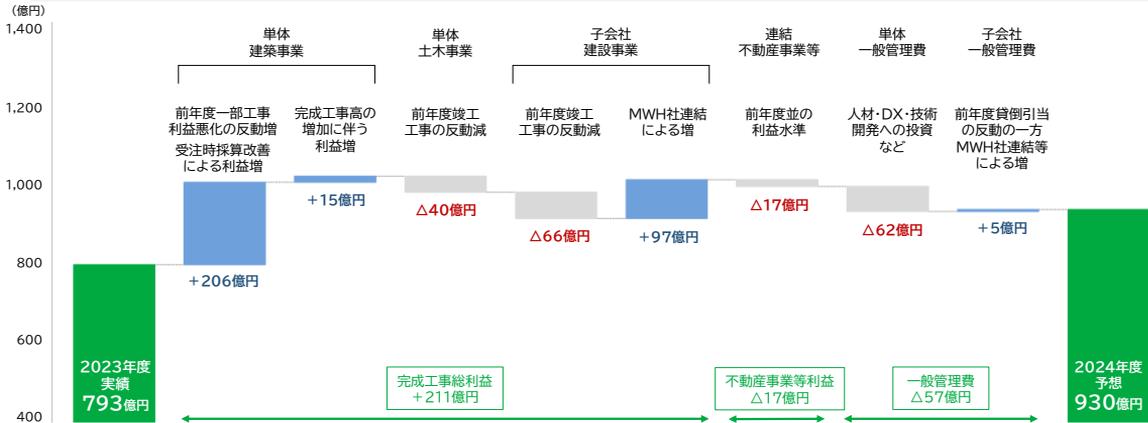
2024年度 連結/単体 PL(見通し)

売上高	2兆5,100億円	(前期比 1,849億円の増)
営業利益	930億円	(同 137億円の増)
経常利益	980億円	(同 65億円の増)
当期純利益	870億円	(同 120億円の増)

連結営業利益の増減要因(見通し)



- 成長投資の進捗により単体一般管理費が増加する一方、国内建築での前期損失の反動や、前年度買収したMWH社の連結子会社化などにより大幅な利益回復を見込む



2024年度 連結営業利益見通しの増減要因(2023年度実績の比較)

- 営業利益は2023年度の793億円から2024年は930億円と大幅な回復を見込む
- 主な要因は国内建築事業における前年度損失計上からの反動増や工事採算改善
- 昨年度買収したMWH社も利益に貢献

連結 / 単体 受注高(見通し)



(単位:億円)

		連結			単体			
		2023年度 実績 A	2024年度 見通し B	増減額 B-A	2023年度 実績 C	2024年度 見通し D	増減額 D-C	
建設事業	建築	国内	12,369	13,550	+1,180	11,948	13,000	+1,051
		海外	5,203	3,400	△1,803	37	100	+62
		計	17,573	16,950	△623	11,985	13,100	+1,114
	土木	国内	4,231	3,800	△431	3,280	2,950	△330
		海外	1,745	3,250	+1,504	485	450	△35
		計	5,977	7,050	+1,072	3,766	3,400	△366
	計	国内	16,601	17,350	+748	15,229	15,950	+720
		海外	6,949	6,650	△299	522	550	+27
		計	23,550	24,000	+449	15,751	16,500	+748
不動産事業等		1,580	1,200	△380	263	250	△13	
合計		25,130	25,200	+69	16,015	16,750	+734	

© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

17

2024年度 連結/単体 受注高(見通し)

- 国内建築事業は、製造業を中心に旺盛な需要が続いていることによる増
- 海外建築事業は、前年度に一定程度の受注高を確保したことによる減
- 国内土木事業は、前年度に一定程度の受注高を確保したことによる減
- 海外土木事業は、MWH社が連結対象となったことによる増を見込む

3

事業別の概況

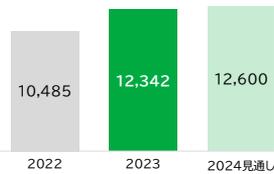
- 国内建築事業(単体)
- 国内土木事業(単体)
- 海外建設事業(連結)
- 不動産事業その他(連結)
- 連結 / 単体 比較

国内建築事業(単体)

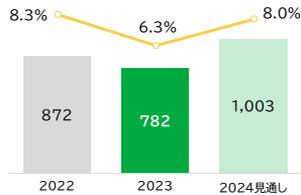


(単位:億円)

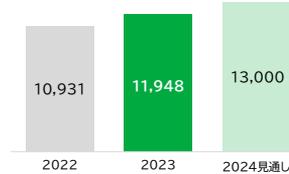
完成工事高



完成工事総利益/率



受注高



2023年度業績

- 完成工事高は、手持ち大型工事の施工が順調に進捗したことなどにより、前年度から1,856億円の大幅な増加
- 完成工事総利益は、八重洲における事故の影響などにより89億円の減益

2024年度通期見通し

- 完成工事高は前年度と同等程度、受注高は製造業を中心に旺盛な需要が続く見込みであり、引き続き受注時採算の確保を最優先に取り組み
- 完成工事総利益は、前年度からの反動増および採算性のよい案件への入れ替えが進み、220億円の増益見込み

	発注者	工事名称
<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 主な 受注・完成・ 繰越工事 </div>	受注工事	三井不動産レジデンシャル㈱ 笹塚駅南口東地区開発計画
	完成工事	日本郵政不動産㈱ 五反田JPビルディング新築工事
	繰越工事	東日本旅客鉄道㈱ TAKANAWA GATEWAY CITY THE LINKPILLAR 1 NORTH/SOUTH THE LINKPILLAR 2

© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

19

単体国内建築事業

2023年度業績

- 完成工事高は、手持ち大型工事の施工が順調に進捗したことなどにより、前年度から大幅に増収
- 完成工事総利益は、八重洲の事故の影響などにより減益

2024年度見通し

- 完成工事高は、今年度と同等程度を見込む
- 完成工事総利益は、前年度からの反動増および採算性がよい案件への入れ替えが進むことによる増益を見込む

受注高

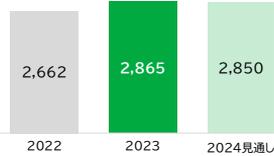
- 製造業を中心に旺盛な需要が続く見込み
- 引き続き施工キャパシティを考慮しながら受注時採算の確保を最優先に取り組み

国内土木事業(単体)

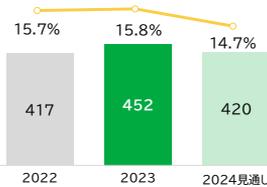


(単位:億円)

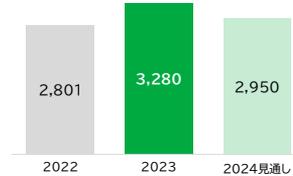
完成工事高



完成工事総利益/率



受注高



2023年度業績

- 完成工事高は、手持ち工事の順調な進捗により前年度から増収
- 完成工事総利益は、原価低減や追加請負金の獲得等により前年度から増益、今年度当初計画(355億円)からも大幅な増益

2024年度通期見通し

- 完成工事高は、引き続き手持ち工事が順調に進捗し、前年度と同等程度で推移する見込み
- 完成工事総利益は420億円とし、原価低減や追加請負金の獲得による上積みを目指す

主な
受注・完成・
繰越工事

	発注者	工事名称
受注工事	西日本高速道路㈱	舞鶴若狭自動車道 三国岳トンネル工事
完成工事	合同会社道北風力	川西ウインドファーム建設工事
繰越工事	東日本高速道路㈱	横浜環状南線 公田インターチェンジ工事

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

20

単体国内土木事業

2023年度業績

- 完成工事高は、手持ち工事の順調な進捗により前年度から増収
- 完成工事総利益は、原価低減や追加請負金の獲得等により前年度から増益

2024年度見通し

- 完成工事高は、引き続き手持ち工事が順調に進捗し、今年度と同等程度で推移する見込み
- 完成工事総利益は、2023年度同様、原価低減や追加請負金の獲得による上積みを目指す

受注高

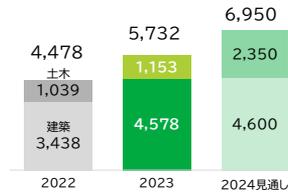
- 2024年度は2023年度の受注実績も踏まえ施工キャパシティを考慮した計画値

海外建設事業(連結)



(単位:億円)

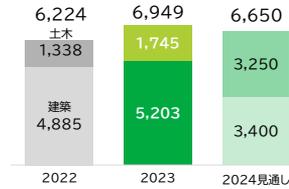
完成工事高



営業利益



受注高



2023年度業績

- 完成工事高は、為替の影響に加え北米子会社を中心とした手持ち大型工事の進捗により、前年度から1,253億円の大幅増収
- 営業利益は、北米子会社で貸倒引当金を計上した一方、大型案件の進捗や設計変更獲得、係争案件の引当金の戻り等により前年度並

2024年度通期見通し

- 手持ち工事の順調な進捗に加え、前年度に買収したMWH社の連結子会社化により、増収増益となる見込み

	発注者	工事名称
<div style="background-color: #008000; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 主な 受注・完成・ 繰越工事 </div>	受注工事	カリフォルニア大学評議会 UCSFヘルス・ヘレンディラー病院増築工事(米国)
	完成工事	遠雄巨蛋事業股份有限公司 台北ドーム新築工事(台湾)
	繰越工事	シンガポール陸運局 MRTクロスアイランド線CR202工区建設工事(シンガポール)

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

連結海外建設事業

2023年度業績

- 完成工事高は、北米子会社を中心とした手持ち大型工事の進捗に加え、為替の影響もあり、前年度から大幅増収
- 営業利益は、建築で大型案件の進捗や設計変更獲得などがあった一方で、土木ではケナイダン社で貸倒引当金を計上したため前年度並

2024年度見通し

- 北米・アジアとも手持ち工事の順調な進捗に加え、昨年度買収したMWH社の連結子会社化により、増収増益となる見込み

受注高

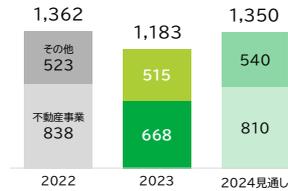
- 2023年度は建築・土木とも前年度を上回る受注を確保
- 2024年度は、建築は前年度からの反動減を見込む一方、土木はMWH社の連結子会社化により、増加を見込む

不動産事業その他(連結)



(単位:億円)

売上高



営業利益



受注高



2023年度業績

- 不動産事業において、前年度に大型物件の売却があったことにより、売上高・営業利益とも反動減となった
- 受注高は、大阪市水道基幹管路耐震化PFI事業(477億円)の落札により増加した

2024年度通期見通し

- 不動産事業の営業利益は、過年度に私募ファンド等へ物件売却を進めたことや、賃貸物件の稼働率が低下していることにより減益を見込む
- 今年度も引き続き新規投資および私募ファンドへの物件売却などによるポートフォリオの入れ替えを機動的に実施

主な取組案件

大林プロパティーズUK	60 Gracechurch Streetプロジェクト
うめきた2期地区開発事業	「グラングリーン大阪」
みなとみらい21中央区53街区開発事業	「横浜シンフォステージ」

© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

22

不動産事業その他(連結)

2023年度

- 不動産事業で前年度に大型物件の売却があったことにより、売上高・営業利益とも反動減

2024年度

- 売上高は私募ファンドへの物件売却などにより増収の見込み
- 営業利益は私募ファンドへの物件組み入れによる賃貸収入減や賃貸物件の稼働率低下により減益の見込み

連結 / 単体 比較



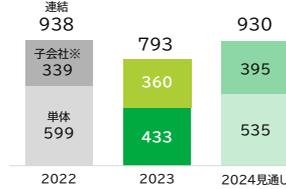
(単位:億円)

売上高



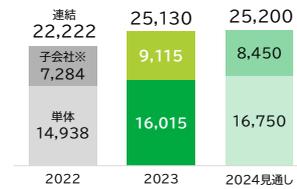
※連結仕訳を含む

営業利益



※連結仕訳を含む

受注高



※連結仕訳を含む

連単倍率	2022	2023	2024見通し
	1.43倍	1.47倍	1.56倍

連単倍率	2022	2023	2024見通し
	1.56倍	1.83倍	1.74倍

連単倍率	2022	2023	2024見通し
	1.49倍	1.57倍	1.50倍

2023年度業績

- 単体は、国内建設において手持工事が順調に進捗し増収となった一方、昨年度の不動産売却益の反動や、八重洲事故などの影響により減益となった
- 子会社は、北米子会社で貸倒引当金を計上した一方、大型案件の進捗や設計変更獲得、係争案件の引当金の戻りなどにより前年度並の営業利益となった

2024年度通期見通し

- 単体は、国内建築において手持工事が順調に進捗すること、また損失引当の反動や受注時採算の改善に伴い利益改善が進むことにより、増収増益の見通し
- 子会社は、昨年度に買収したMWH社の連結子会社化により、増収増益となる見込み

連結/単体 比較

- 2024年度は、連結・単体とも増収増益を見込む

4

政策保有株式の縮減状況／株主還元の推移

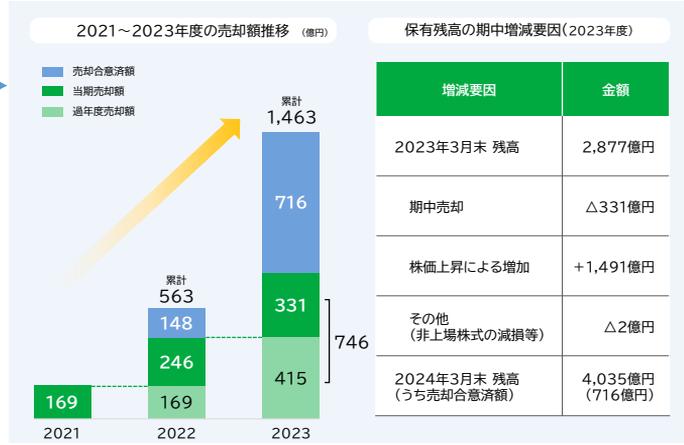
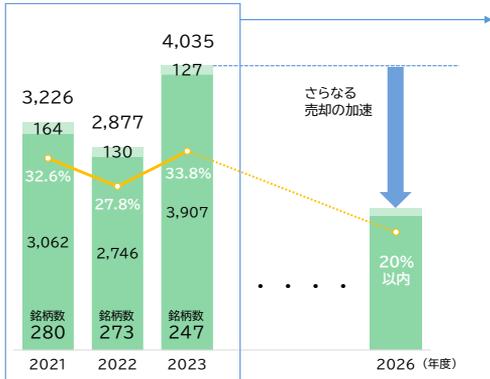
- ・ 政策保有株式の縮減状況
- ・ 株主還元の推移

政策保有株式の縮減状況



- 着実に売却を進める一方、昨今の株式相場上昇を受け、2024年3月末の保有残高は前年度末から増加
- 2027年3月末までに連結純資産比20%以内とすることを必達目標として、今後も更なる縮減に努める

■ 上場株式残高(億円/連結)
■ 非上場株式残高(億円/連結)
○ 連結純資産比率(%)
期末政策保有株式残高÷期末純資産額(連結)



© OBAYASHI CORPORATION. All rights reserved.

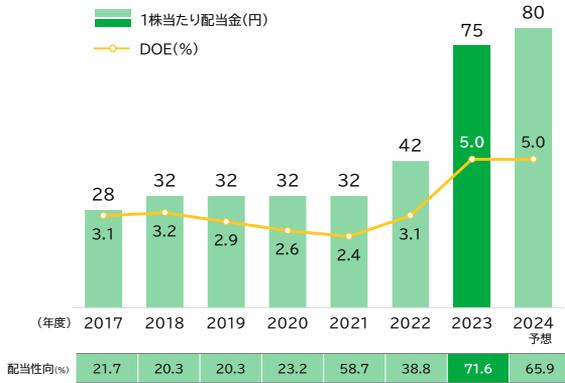
政策保有株式の縮減状況

- 既にご説明しているとおり、当社は、「2027年3月末までのできるだけ早い時期に保有株式の残高を連結純資産の20%以内とする」ことを目途に売却を推進
- 2021年度以降の累計売却額は746億円、合意済み分も合わせると1,463億円まで進捗
- 一方、保有株式の株価上昇により時価ベースの残高が3,446億円、連結純資産の34.1%に増加
- 引き続き、保有株式の残高を「連結純資産の20%以内」とすることを必達目標とし、更に売却を加速

株主還元の推移



- 長期安定配当の維持を第一に、自己資本配当率(DOE)を3%程度から5%程度に引き上げ
- 普通配当に加え、必要自己資本額と利益の状況に応じて、特別配当や自己株式取得などの戦略的な株主還元を実施



※2017～2021年度のDOEは参考値



© OBAYASHI CORPORATION, All rights reserved.

株主還元の推移

- 3月4日適時開示のとおり、普通配当については従来どおり長期安定配当の維持を第一としつつ、配当の目安を自己資本配当率(DOE)3%程度から5%程度に引き上げ
- 2023年度の一株当たり配当金額は、実績をもとに計算した結果、3月4日公表時から3円増額。期末配当金は54円、年間配当金は75円
- 2024年度の年間配当金は80円を予想
- 今後は、普通配当に加え、特別配当や自己株式取得などの手法により、必要自己資本額と利益の状況に応じた株主還元を機動的に実施